



平成26年9月30日

平成26年度 第1回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成26年9月29日(月)に平成26年度第1回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役常務経営委員)を、千代田区平河町の砂防会館で開催した。

委員会には羽尾物流審議官、小瀬国際物流課長など、国土交通省幹部も出席した。大庭理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った羽尾物流審議官は、大庭理事長が冒頭の挨拶で触れた、「官民連携」を取り上げ、「物流業の国際展開」は「官民一体」となって戦略的に進めていく必要があるため、物流連と緊密に連携していきたいと述べた。

議事では、事務局より、上半期の海外物流戦略ワーキングチームの活動報告を行ったが、①ワーキングメンバーへの事前アンケートをもとに年間の活動内容を取り決めたこと、②中小企業が抱える海外進出に係る課題に関して東京商工会議所の関係者を招いてヒアリングを実施したこと、③政府間の物流政策対話等に合わせて、対象国に係る課題について会員企業の専門家の参加を得て、国土交通省と情報交換を進めてきたことを説明した。

また今年11月に実施予定のベトナム海外物流調査計画について概要説明が行われ、本委員会です承された。物流連の海外物流調査はタイ、ミャンマーに続き今回で3回目となり、政府関係機関、ワーキングメンバーの現地法人、地場輸送業者、港湾施設等、様々な訪問先を予定しており、日系物流企業の海外事業展開に資するため、下期中に報告書をまとめる。

さらに、昨年下半年以降進めている「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」については、今までの学識経験者へのヒアリングに加え、実際に海外展開している企業へ実施したアンケートの集約結果報告が行われた。主な内容として、“日本の物流の強み”は学識者と同じく、カスタマイズ・柔軟性、高度な品質・サービス、現場力・改善力等が挙げられる反面、従業員教育の充実や労務管理能力については、むしろ課題として捉えており、従来の日本的なビジネスモデルに現地化、権限移譲、国際的人事交流、制度の見える化、等の改善を加えるべきとの意見が多く見られた。

また、“国際物流戦略上の行政・業界が取るべき施策”としては、規制緩和、物流教育の普及、他業界(SCM全体)を含めた展開支援、インフラ整備など多岐にわたる項目が挙げられ、個々の企業では解決できない課題が多いなかで、官民連携への期待の大きさが浮き彫りになった。この調査・研究は、下期も継続して行われる。

最後に事務局より、活動のさらなる推進のため、新たな会員企業をワーキングチームに迎えたいとの協力要請があり、次回開催予定は来年3月頃とすることで終了した。

以上
事務局:永尾



挨拶する国土交通省 羽尾物流審議官 左は日本郵船(株)丸山委員長



委員会全景



挨拶する国土交通省 国際物流課 小瀬課長